

## ■ サス研の到達点と今後の展望

船橋 晴俊 (サス研機構長／政策科学研究科 教授)



2009年8月、法政大学は、文科省からの大型助成金を獲得して、サステナビリティ研究教育機構(略称、サス研)を設立した。サス研のような性格を有する組織の設置は、法政大学の長い歴史においても前例が無く、大学院レベルの研究教育の改革に、画期的な意義を有するものであった。サス研は、その出発点において、1. 総合大学の特徴を生かした文理協働、2. 大学院レベルの教育と研究活動の融合による若手研究者の育成、3. 国際的な連携と情報発信を、課題として掲げていた。

このような課題に取り組むサス研の活動は、大きくは、研究プロジェクトと事業プロジェクトに分けられるが、実際の運営においては、両者が融合するかたちで、さまざまな研究活動を展開してきた。それらの中の、主な具体的成果をあげると、日本で初めての「環境アーカイブズ」の形成、32回にわたる「サス研フォーラム」の連続的開催、「サス研ブックス」翻訳書シリーズ4冊の刊行、「二重の危機」を主題にした国際シンポジウムの開催(2011年11月)、国際日本学研究所と連携しての「震災後のいま問いかける」を主題とした国際シンポジウムの開催(2012年3月)、東日本大震災に対する復興支援のための震災タスクフォースの諸活動、その一環としての陸前高田市の議会文書の修復、これらの活動に立脚した三冊の研究書の公刊、『原子力総合年表』の公刊準備、世界で初めての試みである英文の『世界環境年表』(A World Environmental Chronology)の公刊準備、国連大学ProSPER.Netの企画であるサマースクールの運営担当(2011年夏)、国際有機農業映画祭の共催(2012年)など、きわめて多彩、かつ積極的に各種の取り組みを行ってきた。

また、若手研究者の育成という点で見ると、2009年度には、本学大学院生約70名に支援する体制を作り、2010-2012年度は、全国公募と学内公募を組み合わせ、各年度に40名前後の若手研究者・大学院生に、ポスドク研究員やリサーチアシスタントのポストを提供して、各種の事業プロジェクトや共同研究活動を担ってもらおうと共に、個人研究を深める時間的、経済的資源の提供に配慮した。サス研で

そのような機会を得た若手研究者・院生が博士論文の完成や各種の業績をあげて、全国の諸大学に続々と専任教員として着任するという成果があった。

設立の経緯からして、サス研の長期的存続は、新たな外部大型資金の獲得にかかっていた。けれども、私立大学戦略的基盤形成支援事業(2010,2011,2012年度)と、科学研究費「新学術領域」(2010年度)への申請を繰り返し行ったが、残念ながら採択に至らず、本学理事会の判断として、2013年度末をもってサス研を閉鎖するとの決定がなされるに至った。

しかし、大学院レベルでの研究・教育活動の発展のためには、サス研の取り組んできた諸活動、諸成果、諸企画を、今後も継承していくことが望ましい。そこで、これからはサス研の担ってきたさまざまな諸機能を分散的に担う、複数の拠点を本学内に設置し、それぞれの活動の自律的展開と相互連携を図っていくという展望を提示したい。

事業プロジェクトの柱であり広範な社会的な協力者も得た環境アーカイブズについては、引き続き、本学内の大原社会問題研究所に継承される。研究活動については、その多くの部分が、既設の研究所である「エコ地域デザイン研究所」(所長:陣内秀信)と新設の特定課題研究所である「サステナビリティ研究所」(所長:船橋晴俊)や「グローバルサステナビリティ研究所」(所長:河村哲二)に、また、理系の各研究室に継承される。また、それと連動しつつ、未完の事業プロジェクトや震災タスクフォースの各チームの活動も、本学のさまざまな研究室、研究科に継承されていくであろう。

これまで、サス研にあって、サス研の活動を支えていただいたすべてのサス研構成員(教員、若手研究者、職員)の方々と、サス研の協力者として貢献いただいた本学内外のさまざまな方々(研究者、市民団体メンバーなど)、また助言の労をとっていただいたアドバイザーボードの皆様へ、深甚なる感謝を捧げたい。サス研に関係したすべての方々がサス研でのさまざまな経験を今後に生かしていただければ、まことに幸いである。

## ■ 総合研究プロジェクトの総括

### ■ 総合研究プロジェクト—サス研の経験の意義と課題

河村 哲二 (サス研研究企画運営委員長／経済学部教授)

サス研は、発足以来、「持続可能な地球社会の構築への貢献」という全学理念のもと、「持続的未來の探求」に学際的・総合的に取り組む全学横断的な「総合研究プロジェクト」構想を推進してきた。発足当初の5領域構想から始まり、文科省補助金獲得も目指しながら整備、拡充をはかり、「グローバル・システムサステナビリティの総合研究」をテーマとする3グループ・38研究班(震災・原発問題特別研究班を含む)の文理融合・学際性・国際性を備えた全学横断的研究プロジェクト構想に発展している(学内170名弱、学外・海外を加え総勢約250名)。サス研が本年度末で解消され大きな仕切り直しを迫られているこの機会に、今後を展望するためにも、サス研の経験の意義と課題を主な2点に絞って提起しておきたい。

第1点は、本学の研究教育高度化にとっての、「ハブ&プラットフォーム」機能をもつ全学的総合研究教育機構と、その核となる「総合研究プロジェクト」推進の重要性である。本学は、長い歴史的蓄積をベースに各学部・学科、研究科、常設研究所等で多様で有力な共同研究・個人研究が展開されている。大学間競争が激しさを増すなか、歴史ある有力私大としての社会的使命の面からも、本学の研究教育活動を総合した全学的成果による社会的プレゼンスが強く求められている。しかも、サス研総合テーマ「グローバルゼーションとシステム・サステナビリティ」、また震災・原発問題

も典型であるが、本学が要請されている現代の総合的研究課題は、ますます複雑・高度化し、学内外・海外の緊密な学際的・総合的共同研究・連携研究と各種シンポやセミナー、出版その他の連携・共同事業の幅広いネットワークの構築を通じた多面的解明が強く求められている。その面から、サス研のこの間の経験は、まさに全学的総合研究教育機構のプロトタイプの意義を担い、実に貴重な経験を蓄積した。

第2に、課題もまた明確になった。最大の問題は、そうしたハブ&プラットフォーム機能を備えた全学的総合研究教育機構の基本は、本学が常設的に担うべきものである点である。外部資金に依存した時限的な機能では、大きな限界がある。外部資金は大いに活用されて然るべきであるが、あくまでも補助的なものである。実際に、文科省には私立大学戦略的研究基盤形成支援事業を含め、現在そうした全学コンセプトに対する助成プログラムはない。

なお、サス研解消後は、「総合研究プロジェクト」構想の3研究領域の主要部分は、既設の研究所である「エコ地域デザイン研究所」(所長:陣内秀信)と2つの特定課題研究所——「グローバルサステナビリティ研究所」(所長:河村哲二)と「サステナビリティ研究所」(所長:船橋晴俊)——が引き継ぎ、とくに「グローバルサステナビリティ研究所」が「総合研究プロジェクト」と「ハブ&プラットフォーム」機能の基本構想を継承しながら、全体の情報センター機能を担い、今後に備えることになる。この間の関係各位のご尽力に、深く感謝いたしたい。

## ■ 震災・原発問題タスクフォース

### ■ 震災・原発問題タスクフォースの現在

長谷部 俊治 (サス研運営委員／政策科学研究科教授)

サス研の活動期間の後半は、地震・津波・原発事故災害と向き合わなければならない期間と重なった。しかも同災害は、環境・社会・経済の持続可能性について深刻な問い直しを迫るものであり、サステナビリティに関する研究教育の場であるサス研のあり方や真価が問われる事態であった。

震災・原発問題タスクフォース(7グループ)はこのような事態を受けて組織され、各グループのゆるやかな連携のもと、それぞれが自主的自律的に活動を展開してきた。また、活動の交流や成果の発表・共有のために研究集会等を数回開催するほか、研究成果をまとめた書籍を2冊出版した(『持続可能性の危機—地震・津波・原発事故災害に向き合って』(長谷部・船橋編、2012年9月)及び『「3.11」からの再生—三陸の港町・漁村集落の価値と可能性』(河村・岡本・吉野編、近刊)、いずれも御茶の水書房)。

活動を通じて明らかとなったことは多いが、特に重要な点を四つ述べておきたい。第一は、3.11災害は環境・社会・経済が潜在的に抱えていた危機的な状況を顕在化した出来事だということである。しかも、放射能汚染や地域社会の存続基盤の危うさだけでなく、安全とはどのような状態なのか、科学技術の制御可能性は確保できているのか、各種の制度は人間を尊重するべく運営されているのか、エネルギーや食糧の供給のブラックボックス化が何をもたらしたか、大都市と地方との関係は公正か、開発に当たって生態系や歴史・文化が十分に尊重されているかなど、環境・社会・

経済の成り立ちそのものについて問い直す必要が生じている。

第二は、地震・津波災害と原発事故災害の本質的な違いである。原発事故は、自然界には存在しない危険な現象をあえて造り出した結果であり、その制御可能性が失われたのである。長期間にわたる危険状態の継続、影響の国際的な広がりなどを含めて、現代社会のあり方や科学技術のあり方に関して根源的な問いを喚起し、持続可能性の危機という観点からもより深刻な問題を孕んでいる。

第三は、災害からの復興・再生に当たっては、集落単位での地域構造や生活文化を基盤とすべきである。地域構造や生活文化には、過去の様々な試練と選択のもとで生まれ維持されてきた、集落が存立していくうえでの知恵が結実しているからである。ところが、現在進められつつある復興・再生事業はそのような視点が希薄であり、地域社会の持続性を確保する役割を果たすことができるかどうか疑問である。地域社会の存立に関するオールタナティブが必要で、その発見・確立に取り組まなければならない。

第四は、3.11災害に向き合うということは共通であっても、研究者ごとの視点や考え方の違いが現れたことである。そもそも、学問的背景が異なれば、問題の設定やアプローチの手法が違ってくるのは当然である。3.11災害に向き合ううえで最も重要なのは、それぞれの学問的な基盤をもとに冷静な議論を継続することであるが、その意味でも震災・原発問題タスクフォースはその役割の一端を担ってきたと考える。

タスクフォースは一旦終了するが、向き合い、取り組むべき課題は重く、また事態の進展とともにその様相も変わっていく。違うかたちではあっても、活動の継続をお約束する。

## ■ 環境アーカイブズ・プロジェクトの3年

金慶南(サス研環境アーカイブズ・プロジェクト マネージャ(准教授))

環境分野の多くの資料は、個人の研究者・環境運動の参加者、住民運動団体等に所蔵されている。それらは環境問題に関わる歴史的経験の貴重な記録であり、その保存は積極的な社会的意義がある。しかし今日、研究者や活動者の引退、住民運動団体などの解散に伴い、貴重な環境問題・政策・運動に関する資(史)料が処分、あるいは散逸する恐れが生じている。当プロジェクトは、そのような散逸の危機にある資料を収集し、これらの整理、保存を通じて環境アーカイブズの構築を進め、環境問題に関する歴史的記憶の共有を目指すものである。

受贈・寄託された資料は約850箱で、2011年12月からその一部の公開を開始している。収集した資料は、①被害、②環境保護・開発反対問題、③原子力問題・反原発運動、④市民活動一般に関連する資料である(\* ( )内は資料の所蔵者名)。

- ① 被害関係資料: 被害スモン問題資料、サリドマイド禍事件問題資料、カネミ油症事件関係資料(下田守氏・佐藤禮子氏)
- ② 環境保護・開発反対問題関係資料: 自然の権利資料、徳山ダム建設反対裁判資料、境川流域下水道反対運動資料(在間正史氏)、国連人間環境会議等国际会議関係資料(真田康弘氏)、1970年代東京都公害問題対策資料(船橋晴俊教授)、動物・自然環境保護会報『オikos』(倉澤七生氏)等資料、舟橋直子氏(国際動物福祉基金日本代表)資料、NPO「環境市民」資料
- ③ 原子力問題・反原発運動関係資料: 原子力資料情報室市民団体会報・各種資料、たんぼぼ舎所蔵反原発資料、福島大学新聞スクラップ資料(福島大学地域創造支援センター資料室所蔵)、福島民報・福島民友(船橋晴俊教授)
- ④ 市民活動一般に関する資料: 大崎文庫(大崎正治氏)、是枝洋収集社会運動関係資料(大原社会問題研究所)、東京都多摩社会教育会館市民活動サービスコーナー(市民活動資料・情報センターをつくる会)

環境アーカイブズでは環境・原発に関する運動に関連する映像資料も受け入れている。これまで「たんぼぼ舎」や「原子力資料情報室」、「環境市民」といった環境問



▲環境アーカイブズ閲覧室

題や住民運動に関するNPO法人、RKK熊本放送といった放送局などから、水俣病をはじめとする公害問題、原発問題などに関するドキュメンタリーや、調査映像の提供に加え、こうした領域を専門とする学術研究者からも貴重な映像資料の提供を受けてきた。

これまで受け入れてきた映像はVHSやDVDなど1,500本を超えている。これらの情報を記録した上で、デジタルデータとしてサーバーへの保存を進めており、2013年1月現在で600本を超える媒体のデジタル化が進んでいる。また資料公開室内での学術利用目的による視聴のためDVD化を進め、現在70本程度の資料が視聴可能となっている。

環境アーカイブズ・プロジェクトは、3年間の活動で、「環境アーカイブズ資料公開室」を開き、環境問題に関心を持つ研究者・学生・市民などに資料提供ができる体制がつくられた。資料公開室は、2013年4月から、法政大学の大原社会問題研究所の所属になり、さらに専門的・体系的な活動を行う予定である。

## ■ 原子力総合年表

船橋 晴俊(サス研機構長/政策科学研究科 教授)

東日本大震災の提起している一つの大きな問題は、エネルギー政策、とりわけ原子力政策の根本的見直しである。原発震災においては、「技術的多重防護の破綻」が指摘されているが、その背景には「社会的多重防護の破綻」とも言うべき事態がある。いかなる制度的欠陥や、政策決定の不適切さが、原発震災をもたらすことになったのかの反省的分析のためには、原子力政策をめぐる歴史的経過を包括的に把握することが必要である。

『原子力総合年表』は、原子力政策の見直しという社会的、政策的課題に取り組むための共通基盤を、多数の詳細な年表によって提供することを課題としている。その内容は、重要事項の総合年表、福島原発事故とその後の詳細な経過、日本全国のすべての操業中・建設中の個別原発についての年表、日本国内の重大事故、訴訟、高レベル放射性廃棄物などのトピック別年表、アメリカ、カナダ、ドイツなど諸国別年表、その他をあわせて合計75点の年表を集積する計画で、「すいれん舎」より2013年9月に公刊予定である。これにリンクして、原子力政策、原子力問題に関する重要な一次資料を収集して「資料集」としてウェブ公開を目指している。本プロジェクトは、原子力年表編集の事務局をサス研に置き、全国各地・各大学の約30名の協力者のネットワークを形成し、サス研の環境アーカイブズの震災関連情報、原子力関係情報の集積と連携しながら取り組んでおり、サス研が不可欠の基盤になってきた。

## ■ 再生可能エネルギー政策

船橋 晴俊(サス研機構長/政策科学研究科 教授)

持続可能な社会を形成するための必須の課題は、持続可能性を備えたエネルギー供給を担う技術・事業組織・制度を社会的に普及していくことである。東日本大震災の後、エネルギー政策の転換が多くの論者によって提唱されているが、広く共有されている課題が、再生可能エネルギーの導入と普及の積極的拡大である。

太陽光、太陽熱、風力、地熱、小水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーは、枯渇しないこと、原子力や化石燃料に対比して総合的環境負荷が軽いこと、各国・各地域に遍在しており「地域に根ざした」事業が可能なこと、といった原理的優越性を備えている。特に、震災後の日本では復興と地域振興の柱としての期待が大きい。当研究チームは、全国各地の再生可能エネルギー事業の成功・失敗事例の調査、自治体風力発電の調査、環境金融の可能性などについて研究してきた。その過程で、科学技術振興機構(JST)からの研究助成を得ると共に、環境エネルギー政策研究所(ISEP)と連携し、再生可能エネルギーの導入を模索している各地の市民団体や自治体が企画する学習会、講演会などに積極的に協力してきた。これまでの研究成果は「統合事業化モデル」として体系化されている。今後これにリンクする形で、専門知識のさらなる蓄積を行うことによって、日本各地及び途上国での「地域に根ざした再生可能エネルギー事業」の拡大に情報支援を通して貢献していきたい。

## ■陸前高田地域再生支援研究プロジェクト 被災住民のエンパワメント形成支援による地域再生に向けて

宮城 孝 (サス研運営委員 / 現代福祉学部教授)

本プロジェクトでは、陸前高田市において、被災住民自身が地域の再生、生活再建に向けてその課題を話し合い、主体的な取り組みを行うことを支援しつつ、仮設住宅および被災地域におけるコミュニティの形成のあり方を共に模索しながら、今後の復興における地域再生のモデルづくりに寄与することを目的として、今日まで活動を続けてきている。

本プロジェクトは、サステナビリティ研究教育機構の震災・原発タスクフォースの一環として位置付けられており、法政大学・明治大学・中央大学・東京大学の都市計画・建築、社会福祉、社会学、臨床心理、公共政策などの研究者・実務家が参加し、相互補完的、包括的に被災地の支援に関わっている。阪神・淡路大震災などを含めこのような例は少ないと考えられ、この点でも本プロジェクトの試みの意義は高いと考えられる。

本プロジェクトは、2011年6月の市内の避難所や仮設住宅において、被災者の今後の暮らしの意向に関するプレ調査に始まり、2011年8月・9月の2期、2012年には8月の2期に、法政大学、明治大学、東京大学の大学院生、学部生を含め、2011年には述べ66名、2012年には述べ80名が参加し、陸前高田市内・外の52の仮設住宅団地を訪問し、自治会長などの協力を得て、仮設住宅の立地条件や生活環境、自治会や居住者の状況、団地運営で工夫している点、課題点、復興・地域再生に向けての意見・要望、外部支援団体の支援状況などについてインタビュー調査を実施した。

2回の自治会長などへのインタビュー調査によると、地域による被災状況、団地の規模や、入居した被災住民の元の居住地区、自治会による団地運営や居住者相互のコミュニケーションや支えあいの状況、外部支援団体等の関与、復興に向けての各地域の取り組みに相当の



▲陸前高田市広田町の復興マスタープランづくりに向けたワークショップの様相(2012年2月26日)

違いがあることがわかっている。各調査の概要を速報版として編集し、各団地の自治会長や行政、関係機関に送付し、今後の復興、地域再生に向けた情報提供を行っている。

また、このような活動の中、本市長部地区の要谷、福伏、双六集落、広田町地区の仮設住宅団地自治会長などのリーダー達の相談を受け、本プロジェクトの都市計画・建築、地域福祉などのメンバーが助言し、高台に集団移転を希望する被災住民が協議を重ね、各集落・地区に集団移転協議会が組織化された。各協議会では、市に防災集団移転促進事業に関する用地交渉や高齢者など自力で自宅を再建できない被災者が集落を離れないための戸建て復興公営住宅の建設などについて要望書を提出している。

被災者の生活再建、地域再生への道は、まだはるかに遠い。本プロジェクトは、外部からの支援者の役割として、被災地域が有するストレングス(強み)と潜在的な可能性を評価し、地域住民が自信を持って今後の復興、生活の再建、地域再生へのパワーとなるよう、住民とともに考え、住民が主体的に取り組めるよう今後とも支援を継続していきたい。

## ■「港町・漁村復興プロジェクト」の研究活動及び成果

陣内 秀信 (サス研運営委員 / デザイン工学研究科 教授)、  
岡本 哲志 (元サス研 PD)、石渡 雄士 (元サス研 RA)

### 1. 港町・漁村の研究の経緯と成果

本プロジェクトで研究の柱としたテーマは、「日本の港町・漁村の地域構造と空間構成の歴史の変容プロセス」である。担当メンバーによる港町の研究は、これまで1997年から行い、その成果に『水辺から都市を読む 舟運で栄えた港町』(法政大学出版局、2002年)と『港町の近代 門司・小樽・横浜・函館を読む』(学芸出版社、2008年)がある。この一連の研究では、日本の近世という時代を起点としながら、前時代の中世と後の時代の近代との空間的連続性と非連続性を解き明かし、持続可能な空間のあり方を研究した。

岡本のサス研における最初の研究成果は、『港町のかたち その形成と変容』(法政大学出版局、2010年)である。また石渡は、近世の既存集落から近代港湾や工業地帯へと変容する空間的連続性を「横浜市神奈川区における都市形成に関する研究」(日本建築学会学術講演梗概集、2011年)などで示した。

### 2. 3.11.以降の港町・漁村の研究

サス研在籍中での大きな出来事は、2011年3月11日に起きた三陸の地震・津波であろう。連日報道が伝える情報のなかで、被災を受けなかった場所



▲石巻の市街地と北上川

はどこだったのかということである。特に、災害のリスクと裏腹に成立する港町・漁村の状況が気になった。新聞などの情報からは、壊滅的な被害を受けた内容が伝えられるだけだった。幸い、2011年5月から、国土地理院による三陸沿岸部の空中写真が公開され、詳細に港町・漁村の状況を分析できた。すべての港町・漁村が壊滅的な状況ではないことを知り、三陸での研究意義が見つかった。

陣内は、震災直後の5月に陸前高田から宮古まで石渡と訪れ、「<地域>主体の発想への転換」(『3.11と私 [東日本大震災で考えたこと]』藤原書店、2012年8月)の中で、地域に根を下ろす新しい産業、経済活動を創造することが必要であり、漁業、農業の再生に加え、若い世代にも魅力となる地産地消の「スローフード運動」のような発想が地域の自立に繋がることを論じた。

岡本は、三陸に7月に最初に訪れた。石巻から宮古まで、リアス式の海岸線をくまなく車で走った。震災後の研究成果としては、「震災津波：地理的環境から、三陸の漁村集落のあり方を見つめ直す 小さな集落の復興・再生に向けて」(『持続可能性の危機 震災・津波・原発事故災害に向き合って』御茶の水書房、2012年9月)などがある。

その第2弾『3.11からの再生 港町・漁村の価値と可能性』が同じ御茶の水書房から2013年春に刊行予定である。ここでは、岡本が三陸の漁村集落を中心に集落空間の研究成果を掲載している。また、石渡は、近代以降に大きく都市が発展する釜石市と大槌町を取り上げ、前近代までの流域と湾から集落が形成されたプロセスを解明し、その地域ネットワークが近代以降に受け継がれた関係を論じた。

## ■ 陸前高田文書救援プロジェクト

金慶南 (サス研環境アーカイブズ・プロジェクト マネージャ (准教授))

東日本大震災の被災自治体、特に庁舎等が津波被害に遭った自治体では、人的被害だけでなく、公文書も破損などの被害を受けた。また震災後数ヶ月間は、破損を免れた文書であっても復旧作業を進められず、文書保存には劣悪な状況のもとでカビや汚泥が付着したまま放置されていた。しかしその中には、自治体の業務遂行上の必要性や、地域や自治体の歴史を継承する上で重要な価値を持つ資料が多く含まれていた。

このような状況に対し、陸前高田市議会の要請を受け、被災した市議会文書の救出保全を行い、自治体業務の必要情報を確保するとともに、救出ノウハウの継承を図るため、陸前高田文書救援プロジェクトを立ち上げ、2011年6月に調査、7月から作業を開始した。以下、経過に即して事業内容を簡単に紹介したい。

### 第1期：めじろ台事務所 (2011年8月～2011年11月)

2011年8月、賃貸しためじろ台事務所に陸前高田市の市議会文書(393簿冊)の移送を開始した。移送した文書はコンテナで管理し、受け入れ順に文書へ番号を付して仮目録を作成した。この間、扇風機による乾燥作業も並行して行った。その後、新聞紙をキッチンペーパーで包んだものを文書へ挟み、水分を除去しながら文書を開いていくことで、さらなる乾燥を促した。乾燥後は、ブラシや刷毛などで汚泥の除去を行うドライクリーニングを実施した。この間の作業は、全史料協・林貴史氏の指導を仰いだ(～2011年10月)。また、11月には東京文書救援隊より洗浄作業の指導を受けた。

### 第2期：法政大学多摩キャンパス (2011年12月～2012年5月)

第2期は、主に1期に指導を受けた作業の実践である。まず、洗浄作業については汚泥のひどいものを中心に行い、基本作業はドライクリーニングを中心に実施した。次に、対象文書のデジタル化を行った。デジタル化は、陸前高田市市議会の指示により副本の作成されていない昭和30年から昭和59年までの簿冊を優先的に実施した。また、従来の仮目録を文書種別にしながら分類し直し、本目録を作成した。12月には、新たにコンテナ6箱・30簿冊を新たに受け入れた。

### 第3期：法政大学多摩キャンパス (2012年6月～現在)

引き続きデジタル化の実施と、ドライクリーニングを実施している。また、文書管理を簿冊単位から冊子単位に変更し、より詳細に文書の状態を把握するように努めた(整理後現在435簿冊)。これにともない冊子単位で文書カルテを作成し、返却にむけて全文書の状態を確認している。現在は、2013年3月の事業終了を受けて、ドライクリーニングとデジタル化作業を中心に、返却へむけて製本作業に取り組まれているところである。

▼被災直後の文書の模様



▼作業の様子



## ■ 東北製造業の震災津波被災実態と復興の展望の研究 ーグローバル化と地域再生の視点から

河村 哲二 (サス研研究企画運営委員長 / 経済学部教授)

東日本大震災による東北製造業集積への打撃は非常に大きく、その復興・再生は、経済グローバル化のなか「失われた20年」で疲弊し、今やグローバル金融危機と「3.11」の



「二重の危機」に直面している東北地域経済、さらには日本全体の社会経済・産業再生の鍵を握る。こうした視点から、本研究班は、内・外の実態調査による研究蓄積を基盤に、自動車・電機を中心に、県・市町村当局、主要企業・地場企業、漁協等の協力を得て、被災実態と復興・再生の諸課題の調査研究を推進した。サス研研究資金と並んで、平成11年度法政大学助成金を得て、2011年6月と12年2月の三陸・宮城地域の現地実態調査を中心に、グローバルな観点から科研費基盤研究(A)による中国(2011年8-9月、内陸部、珠江・長江デルタ、北京等)、南米(2012年8-9月、ブラジル等)の日系企業の現地実態調査とも連携させて研究を進めた。合わせて、東北学院大学メンバーによる2回の現地シンポ(仙台市、2010年秋)、協同組合の可能性に関するシンポ(2012)など、各種支援・地元団体の協議会と連携しながら多方面から問題に取り組んだ。全体として、ローカルコミュニティにおける製造業の生業的な基盤の再生と生活圏の維持・発展が、日本のグローバル企業のものづくりの競争力維持にも非常に重要な基盤であることが確認できた。そうした研究成果は、単行書(4冊)にて刊行した。

## ■ 農業・農山村持続可能性

清水 隆 (サス研 PD)

福島第1原発事故により飛散した放射性物質のうち、 $^{137}\text{Cs}$ は半減期が約30年と長く、土壌鉱物に吸着しやすいなど除去しにくいのが特徴である。そのため、農作物に対する $^{137}\text{Cs}$ の影響を軽減させる方策が求められている。そこで、本研究では被災地域の農家に対する聞き取り調査を通じて被害の実態を把握するとともに、被災地域の圃場を利用した栽培実験を通じて農作物への放射性物質取り込みを軽減することを検討した。まず、2011年7月に福島・茨城両県内の農業経営者、生協を訪問し、被害の実態を調査した。また、被害農地を利用した栽培実験に対する協力も要請した。その結果、福島県二本松市の農地を借りて栽培実験をすることができた。栽培実験では、農作物に取り込まれる $^{137}\text{Cs}$ を軽減するために、前もってカバープランツを栽培し、 $^{137}\text{Cs}$ を吸収させることを検討した。さらに福島大学の協力を得て、福島大学に隣接した耕作放棄地を借りて、同様の栽培実験を行った。その結果、どちらの農地でもカバープランツに $^{137}\text{Cs}$ が取り込まれる傾向にあり、その後栽培した農作物には基準値以上の $^{137}\text{Cs}$ は検出されなかった。しかし、対照区で栽培した農作物と比較したところ、有意な差は見られなかったため、今後は、土壌はぎ取りなど物理的な方策との併用を検討する必要がある。なお、本研究は2011、2012年度の法政大学東日本復興支援研究助成金に採択された。本研究の成果は、日本雑草学会第52回大会で報告される予定である。

## 国際化推進事業の取り組み

### 国際化推進の現在

熊田 泰章 (国際化推進プロジェクトリーダー / 国際文化研究科 教授)

専門的・学際的・領域横断的に研究を進めるべきサステナビリティ研究について、本機構での活動成果を学内と学外へ、さらに世界へと発信していくことは、研究の発展を促進する上で極めて重要である。そのために、国際化推進プロジェクトは、各教育・研究活動を支援して、本機構の活動の国際化を進めるための様々な企画立案と実行を担当することを役割としてきた。日本の大学における教育・研究が国際的な社会貢献を果たすことは、今後さらに重要性を増すばかりであり、本プロジェクトの活動が、そのための一端を担うことができたことは、実際にその任務を負った若手担当者諸氏の高い意欲と能力を示すものである。

以下は、特記すべき活動内容を手短かに記すものである。

#### 1. ホームページ

本機構は、発足後直ちにホームページを開設し、活動内容の広報に活用している。これは日本語で運用されているが、その情報内容を複数言語化し、言語障壁を超えて広報することにした。英語によるホームページ運用は当然のこととし、法政大学全学の海外との連携活動の広がりを考慮し、加えて、韓国語・中国語の運用を行うことに決定した。

英語版・韓国語版・中国語版の運用は2009年度末に開始したが、その後、日本語版のコンテンツに合わせて、更新・追加を行ってきた。これらの英語版・韓国語版・中国語版の翻訳原稿作成は、本機構のスタッフの能力を活かして、本機構スタッフの中の生得的複数言語使用者を担当者として実施した。

#### 2. 英語ライティングサポート

本機構に所属する教員と若手スタッフが、英語で論文要旨、発表申込みなどを書く際に、初歩的文法誤記などを簡便に点検する機会を得ることができるように、「英語ライティングサポート」

を2009年度から提供した。

他大学では、全学的な国際化推進ポリシーの一環として、日本人学生への英語サポート、留学生への日本語サポートを大規模に実施している例もあるが、本学でも、今回導入した「英語ライティングサポート」をモデルケースとしていくことを目指すものである。その後、大学院における院生の研究力育成支援のための特別予算事業の一つとして「諸外国語校閲補助」が2010年度に導入されたが、本機構の取り組みがさらに広がっていったものとして評価できる。

#### 3. 「サステナビリティ研究入門」のサポート

大学院修士課程科目として2010年度に6研究科で共同開講された「サステナビリティ研究入門」科目の授業運営サポートを、本機構の開催する「フォーラム」と連動させることで、提供してきた。それによって、共同開講・遠隔授業システム・外部公開などの新しい授業運営の面で、責任教員を支援し、教育への研究成果還元を円滑に進めることに貢献することができた。

#### 4. 国連大学 ProSPER.Net・第2回ヤングリサーチーズスクール 共催のサポート

国連大学によって設立された国際的の大学間連携組織であるProSPER.Net (Promotion of Sustainability in Postgraduate Education and Research) は、サステナビリティ研究活動を通して若手研究者の育成を進めており、法政大学大学院はその加盟大学として、2011年8月開催の第2回ヤングリサーチーズスクールを国連大学と共催することになったが、その実施運営の実務を本機構が担当し、国際化推進事業プロジェクトが主導して準備と運営に取り組んだ結果、大きな成功を収めることができた。

### 国際有機農業映画祭 2012 を開催して

河村 哲二 (サス研研究企画運営委員長 / 経済学部教授)・福島 浩治 (サス研 PD)

国際有機農業映画祭 2012 が、国際有機農業映画祭運営委員会と本研究教育機構との共催により、本市市ヶ谷キャンパス薩埵ホールにて開催された。今年で第6回目となる本映画祭のテーマは、「こんな世の中、ひっくり返さなあきまへん」であった。農業・化学肥料、原発・放射能汚染、公害などにかかわる近年制作された国内外の全12作品が上映された。開催の背景には、リーマンショック以降のグローバル金融危機と「3.11」による原発震災という「二重の危機」下で揺れ動いている日本社会が、混沌とした危機の時代を乗り越えてゆく豊かな可能性が農にあるという問題意識があった。国内外の優れたドキュメンタリー作品群を通じて、有機農業のある地域社会の暮らしの豊さが鮮明に伝わるとともに、映像という媒体がもつ力の強さを再認識することとなった。上映のほか、有機農家の実践家、現場に精通した市民ジャーナリスト、学内外の専門家を招いたシンポジウムが開催され、現代日本社会が直面する課題を農家・ジャーナリスト・学識者それぞれの立場から整理の上、その克服に向けた諸実践と展望とについて「小さなもの」というキーワードの

もと討論がなされ、持続的な未来をひらいていくための方策がたいへん活発に議論された。また、原発被災後の福島県の有機農家による講演会が別会場で行われ、原発被災地における有機農業の諸課題と可能性について会場参加者も一体となって白熱した議論がおこなわれた。このほかにも、「有機」をテーマとした弁当・パン・野菜・コーヒー・菓子・書籍などの販売や、本学の学部生や他大学の大学院生による有機農業に関する活動紹介をしたパネル展示がおこなわれるなど、多彩な同時企画は賑やかな「フェスティバル」の雰囲気を出していた。なお、参加者の延べ人数は700名以上に及び、首都圏を中心に全国各地からも多数の来場者がみられた。集計したアンケート結果からはたいへん高い評価が得られ、とくに学生の参加率が高く、若者世代の有機農業への関心の高さがうかがわれた。また、参加者が相互に情報交換したり名刺交換したりする場面も垣間見られ、本映画祭の開催が、学生や市民の新しいネットワークづくりにも貢献したようだ。

## ■ 活動内容・活動報告

### サステナビリティ研究入門

「サステナビリティ研究入門」は、2010年4月に複数の研究科による大学院共同開講科目として、修士課程の授業科目に設置されました。文・理総合大学である本学大学院の特質を活かしたものであるとともに、文系・理系の専門研究における壁を取り払うべく行われた画期的な取り組みであり、受講者は、学際的な多様な切り口から持続可能性について考える機会を得ることができます。市ヶ谷校舎会場・多摩校舎会場・小金井校舎会場の3つのキャンパス間を遠隔講義システムで繋ぎ、各研究科の教員がオムニバス形式で担当するという、広域的で先端的な講義形式により開講しています。

毎年、参画する研究科が増え、2012年度は、人文科学研究科、国際文化研究科、経済学研究科、公共政策研究科、社会学研究科、人間社会研究科、工学研究科、デザイン工学研究科、大原社会問題研究所、サステナビリティ研究教育機構から、多彩な専門をもつ本学教員が教壇に立ちました。さらに、サス研フォーラムとの連携により、経験豊かな学外の第一線の専門家による講義も受講することができました。なお、『サス研入門』の講義の一部は、法政大学 OCW(open Campus Ware)として、本機構 HP より閲覧することが可能です (<http://research.media.hosei.ac.jp/ocw/OCW/course/33>)。

### サス研フォーラム

「サス研フォーラム」は、本機構が「サステナビリティ」をテーマに、一般市民の方々にも開かれた形で、さまざまな分野の最前線で活動する、経験豊かな学外の方々からお話を聞くことにより、持続可能な社会の実現についてともに考え合うことを目的としたものです。2009年11月の第

一回目から、定期的に開催してきました。本年(2012年)度は、「震災・原発事故を考える」(全4回)と「現場から学ぶ」(全4回)の二つのテーマを設定し、計8回開催いたしました。計32回の講演者とタイトルは以下の通りです。

	講演タイトル	講演者
第1回	09.11.26 環境問題・環境政策・環境運動の歴史の変遷と現在の課題—環境制御システム論の視点から考える—	船橋晴俊氏(法政大学サステナビリティ研究教育機構長)
第2回	09.12.10 歴史と自然の資産を活かす地域づくり—イタリア都市と東京—	陣内秀信氏(法政大学デザイン工学部教授)
第3回	10.2.25 グローバリゼーションにおけるジェンダー論的様相(Gendered Aspects of Globalization)	スナンダ・セン氏(ジャワハルラル・ネルー大学教授・インド)
第4回	10.3.29 サステナビリティと地域再生—イタリアにおけるオルチャ渓谷とマントヴァの新たな経験	パオラ・E・ファリーニ氏(ローマ大学ラ・サピエンツァ建築学部教授・イタリア)
第5回	10.4.22 地域間連携による再生可能エネルギーの普及政策	谷口信雄氏(東京都環境局)
第6回	10.5.27 サリドマイド事件	川俣修壽氏(ジャーナリスト)
第7回	10.6.17 開発途上国の環境問題—中国を例として	藤倉良氏(法政大学環境マネジメント研究科教授)
第8回	10.7.15 食料のサステナビリティ—科学的基礎—	長田敏行氏(法政大学工学研究科教授)
第9回	10.9.30 <持続可能な社会>と<サステナビリティ・エシックス>の役割	牧野英二氏(法政大学人文科学研究科教授)
第10回	10.10.21 <水保>をめぐるメディア/アーカイブ研究	小林直毅氏(法政大学社会学研究科教授)
第11回	10.11.18 酸性雨・越境大気汚染問題	村野健太郎氏(法政大学工学研究科教授)
第12回	10.12.9 サステナビリティ学	吉川弘之氏(科学技術振興機構研究開発戦略センター長)
第13回	11.1.30 環境アーカイブズとサステナビリティの探究 基調講演「環境アーカイブズの可能性と歴史的意義—日韓における市民運動記録管理と環境アーカイブズを中心に—」 報告①「反原発運動たんぼぼ舎の歴史と資料の考え方・悩み」 報告②「中部地方の河川の運動と裁判、その記憶と記録—徳山ダム問題の窓から—」	(基調講演) 金慶南氏(サス研プロジェクトマネージャ) ①柳田真氏(たんぼぼ舎) ②近藤ゆり子氏(徳山ダム建設中止を求める会)
第14回	11.2.21 地域のエネルギーとお金を地域と地球に活かす—再生可能エネルギーによる地域と都市の新たな連携に向けて—	共催・NPO法人環境エネルギー政策研究所(ISEP)、後援・協力・独立行政法人科学技術振興機構(JST)地域エネルギー・フィナンシャルチーム&自然エネルギー・ローカルフィナンシャルフォーラム
第15回	11.4.28 持続可能な開発と環境分野国際協力—開発途上国の現場から	吉田充夫氏(独立行政法人国際協力機構 国際協力専門員)
第16回	11.5.26 原子力エネルギーは制御可能か	山口幸夫氏(原子力資料情報室・共同代表)
第17回	11.6.23 横浜の魅力的都市空間形成40年の戦略とプロセス	国吉直行氏(横浜市立大学国際総合科学部ヨコハマ起業戦略コース特別契約教授)
第18回	11.7.21 カネミ油症事件に学ぶ	佐藤禮子氏(カネミ油症被害者支援センター共同代表)
第19回	11.9.22 地域に生きる—地元学からの出発	甲斐良治氏(社団法人農山漁村文化協会編集局・季刊地域・全集グループ長)
第20回	11.10.27 CSRの新しいステージ	後藤敏彦氏(特定非営利活動法人サステナビリティ日本フォーラム代表理事)
第21回	11.11.17 困窮者支援を事業として行うNPOの特徴	水田恵氏(NPO法人自立支援センターふるさとのお会理事・NPO法人すまじ・まちづくり支援機構代表理事・更生保護法人同歩会代表理事)
第22回	11.12.15 一石三鳥の効果!?「エコドライブ」の推進について	三留奈央氏(神奈川県環境農政局新エネルギー・温暖化対策部交通環境課主事)
第23回	11.12.16 環境アーカイブズ資料公開室オープン記念シンポジウム「現代における環境アーカイブズの社会的意義と役割」 ①「アーカイブズ学の立場からみたサス研環境アーカイブズの意義」 ②「専門研究者の立場からサス研環境アーカイブズに期待する機能・役割」	①安藤正人氏(学習院大学人文科学研究科教授) ②村井吉敬氏(早稲田大学アジア研究機構教授)
第24回	12.1.29 原子力の持続可能性を問う ①「年表的手法による原発事故の解明—福島とチェルノブイリ」 ②「水溶性セシウムの動態に着目した栽培実験・圃場評価の展望」 ③「再生可能エネルギーの普及に向けた政策と動向—いわき市を事例に」	①船橋晴俊氏(サス研機構長) ②石井秀樹氏(サス研リサーチ・アドミニストレータ) ③大平佳男氏(サス研リサーチアシスタント)
第25回	12.4.26 放射能の身体への刻み方	大石光伸氏(常総生活協同組合)
第26回	12.5.24 核害に立ち向かう	宮田育治氏(郡山医療生活協同組合)
第27回	12.6.21 三陸での津波被害と復興の現状と課題	赤沼喜典氏(三陸鉄道)
第28回	12.7.19 食文野におけるリスコミュニケーション	森田満樹氏(消費生活コンサルタント)
第29回	12.9.27 津波被災地の住宅再建と地域再生	山本俊哉氏(明治大学)
第30回	12.10.25 風力発電が日本のエネルギーの一翼を担えるのか?	斎藤純夫氏(ウィンドコネクト株式会社)
第31回	12.11.22 「食」と「農」から考える持続可能性	宇野真介氏(ナマケモノ倶楽部)
第32回	12.12.20 惨禍の福島に何を見るか	清水修二氏(福島大学)

講演者の役職は講演当時のものです。なお、各フォーラムの記録は、本機構のHPでご覧になれます。(<http://www.susken.hosei.ac.jp/node/46>)

## 定期学術刊行物『サステナビリティ研究』の歩みと第3号刊行のお知らせ

『サステナビリティ研究』は、本機構の定期学術刊行物として2010年8月に創刊しました。本誌は、文理統合と学際性を追求しながら、「サステナビリティ」の研究成果を江湖に問うとともに、本学が志向する「開かれた大学」を具現化する方法の一つとして、市民社会や地域実践との対話を重んじながら、学問的・政策的議論を深める場の構築を目的として参りました。発行部数は1000部をほこり、全国300余りの大学図書館に配布するほか、希望者には無料で配布しています。また法政大学学術機関リポジトリにて、論文を電子ファイルでも公開しています (<http://repo.lib.hosei.ac.jp/handle/10114/5881>)。

『サステナビリティ研究』創刊第1号には、2件の特集記事と6編の投稿論文が掲載されました。特集記事1には、2010年1月23日法政大学市ヶ谷キャンパス薩埵ホールで開催されたサス研創立記念シンポジウム『サステナビリティ研究のフロンティア』第1部の基調講演と、第2部のパネルディスカッションを収録しました。特集記事2には、2010年1月27日に市ヶ谷キャンパスで12名の教員で開催された座談会「サステナビリティ研究の課題と方向性」の様相を収録しました。また、個別の専門研究の粋にとどまることなく、多岐にわたるテーマを取り上げた6編の投稿論文も採録しています。

『サステナビリティ研究』第2号は、2011年9月に発行されました。巻頭には科学アカデミー世界経済国際関係研究所のAlexander Dynkin氏らの特別寄稿を収録しました。特集記事では、本機構の若手研究者らによる意欲的な企画を積極的に登用するという編集方針にしたがい、「グローバリゼーション下における生存基盤としての地域・農村から問うサステナビリティ」と題して、5編の論文を収録しました。また投稿論文1編、研究ノート2編も採録しています。

『サステナビリティ研究』第3号には、2件の特集記事と2編の研究ノートが収録されることになっています。特集記事1では、2011年3月11日に発生した東日本大震災、およびそれに伴う福島第一原発事故を受けて、「東日本大震災から考える科学技術利用の持続可能性」と題して、5編の論文を収録しています。特集記事2では、「研究プロジェクト都市農業のサステナビリティと社会的ネットワークの再構築に関する学際的研究」の経緯と成果、今後の課題」と題して、5編の論文を収録しています。また研究ノートとして、被災地域のコミュニティ政策を扱った1編、ならびに進学と地域間移動を扱った1編も採録しています。

サステナビリティ研究の最先端の成果を凝縮した本誌をぜひご一読いただければ幸いです。

## サス研出版企画刊行書籍

### \*研究叢書

- [1] 長谷部俊治・船橋晴俊編  
『持続可能性の危機—地震・津波・原発事故災害に向き合って』  
(2012年9月、御茶の水書房)。
- [2] 河村哲二・陣内秀信・仁科伸子編／監訳  
『持続可能な未来の探求—グローバリゼーションによる社会経済システム・文化変容とシステムサステナビリティ—「3.11」を超えて』(2013年3月、御茶の水書房)。
- [3] 河村哲二・岡本哲志・吉野馨子編  
『「3.11」からの再生—三陸の港町・漁村集落の価値と可能性』  
(2013年3月御茶の水書房)。

### \*翻訳書

- [1] Genevieve Fuji Johnson. [2008] *Deliberative Democracy for the Future: The Case of Nuclear Waste Management in Canada*, University of Toronto Press.  
訳書名:『核廃棄物と熟議民主主義 倫理的な政策分析の可能性』  
著者: ジュネヴィエーヴ・フジ・ジョンソン  
(サイモン・フレイザー大学政治学部)  
監訳者: 船橋晴俊(サス研機構長)、西谷内博美(サス研研究員)
- [2] Sunanda Sen. [2007] *Globalisation and Development*, National Book Trust.  
訳書名:『グローバリゼーションと発展途上国 インド、経済発展のゆくえ』  
著者: スナンダ・セン(ジャワハルラル・ネルー大学)  
翻訳者: 加藤眞理子(前サス研研究員/西南学院大学経済学部)

- [3] Edward B. Barbier. [2010] *A Global Green New Deal: Rethinking the Economic Recovery*, Cambridge University Press.  
訳書名:『グローバル・グリーン・ニュー・ディール 経済回復の再考(仮題)』  
著者: エドワード・バービア(ワイオミング大学)  
監訳者: 赤石秀之(前サス研研究員/芝浦工業大学非常勤講師)、南部和香(青山学院大学社会情報学部)
- [4] Olha V. Horishna. [2006] *Chornobyl's Long Shadow: Health Consequences of the Chornobyl nuclear disaster*, Children of Chornobyl Relief and Development Fund.  
訳書名:『チェルノブイリの長い影: 草の根のデータが語るチェルノブイリ原発事故の健康影響』  
著者: オリハ・V・ホリシナ(ウクライナ国立軍事医学研究所)  
翻訳者: 西谷内博美(サス研研究員)、吉川成美(早稲田大学大学院アジア太平洋研究センター)



これらサス研関係の刊行書籍は、大きな危機の続発する現代社会の自己認識に対して、オリジナリティを持ち一石を投ずるものであることを期した企画の成果である。その意義と価値については、今後の各方面からの社会的・学問的評価をまちたい。

## 法政大学サステナビリティ研究教育機構

### ◆ 2013年3月末日まで

〒102-8160 千代田区富士見 2-17-1  
TEL: 03-3264-9212 FAX: 03-3264-9218  
E-mail: [sus@hosei.ac.jp](mailto:sus@hosei.ac.jp)  
<http://www.susken.hosei.ac.jp/>

\*上記ホームページは2013年4月以降も閲覧可能です。

### ◆ 2013年4月以降の連絡先

〒194-0298 東京都町田市相原町 4342  
法政大学社会学部 船橋晴俊研究室 気付  
TEL/FAX 042-783-2386  
<http://www.sustenaken.hosei.ac.jp>